

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年1月1日
(第59期) 至 平成22年12月31日

日置電機株式会社

(E01999)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	58
2. 財務諸表等	59
(1) 財務諸表	59
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1. 提出会社の親会社等の情報	84
2. その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85
[内部統制報告書]	
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月28日
【事業年度】	第59期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉池 達悦
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 巢山 芳計
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 巢山 芳計
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	16,659,791	17,113,246	16,422,060	10,584,554	16,316,438
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	3,270,703	2,569,265	1,990,354	△154,349	2,254,028
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	2,111,737	1,594,785	1,150,248	△298,586	1,432,388
純資産額 (千円)	15,012,981	15,860,748	16,092,629	15,415,169	16,585,754
総資産額 (千円)	17,723,124	18,279,643	18,173,634	17,507,781	19,351,947
1株当たり純資産額 (円)	1,093.08	1,156.77	1,180.88	1,131.18	1,215.67
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	153.84	116.21	84.33	△21.91	105.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.65	86.77	88.55	88.05	85.61
自己資本利益率 (%)	14.85	10.33	7.20	△1.90	8.96
株価収益率 (倍)	23.40	16.65	20.46	—	16.08
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,298,527	1,696,604	2,680,981	277,413	1,674,815
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,826,949	△641,294	△1,582,849	△476,680	△482,132
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△553,426	△577,187	△717,574	△408,789	△253,656
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,842,955	3,313,936	3,627,426	3,024,847	3,916,008
従業員数 (人)	558	601	635	640	646
(外、臨時雇用者数)	(130)	(153)	(171)	(173)	(176)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第55期、第56期、第57期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第58期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	16,041,001	15,567,521	14,690,670	9,503,685	15,049,607
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	3,136,691	2,530,396	1,939,413	△255,536	2,114,464
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	2,022,247	1,612,278	1,106,950	△344,270	1,257,233
資本金 (千円)	3,299,463	3,299,463	3,299,463	3,299,463	3,299,463
発行済株式総数 (株)	14,024,365	14,024,365	14,024,365	14,024,365	14,024,365
純資産額 (千円)	14,960,795	15,841,126	16,088,392	15,359,866	16,378,588
総資産額 (千円)	17,628,489	18,001,157	17,988,331	17,290,189	18,954,636
1株当たり純資産額 (円)	1,090.00	1,155.34	1,180.57	1,127.13	1,201.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	40 (20)	40 (20)	40 (20)	20 (10)	30 (10)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	147.32	117.48	81.16	△25.26	92.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.87	88.00	89.44	88.84	86.41
自己資本利益率 (%)	14.22	10.47	6.93	△2.19	7.92
株価収益率 (倍)	24.44	16.47	21.25	—	18.32
配当性向 (%)	27.2	34.0	49.3	—	32.5
従業員数 (人)	521	515	521	546	552

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第55期、第56期、第57期及び第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第58期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和27年1月	電気計測器の製造及び販売を目的として、資本金180万円をもって、長野県埴科郡坂城町に日置電機株式会社を設立。
昭和33年10月	生産の増強をはかるため、本社工場を坂城町6249番地に新築、移転。
昭和34年9月	東京営業所を東京都千代田区神田須田町に開設。（現在、東京都千代田区岩本町に移転）
昭和36年6月	大阪営業所を大阪府大阪市浪速区関谷町に開設。（現在、大阪府吹田市江坂町に移転）
昭和38年2月	名古屋営業所を愛知県名古屋市熱田区金山町に開設。（現在、愛知県名古屋市名東区高間町に移転）
昭和40年6月	テープレコーダの録音レベル調整用VU計の量産開始。
昭和44年9月	総務、営業、技術部門充実のため、本社増築。
昭和47年1月	福岡営業所を福岡県福岡市薬院に開設。（現在、福岡県福岡市博多区上牟田に移転）
昭和47年9月	生産増強のため、長野県上水内郡信州新町に信州新町工場開設。（平成2年4月閉鎖）
昭和49年12月	電気設備工事の検査用、接地抵抗計、電池式絶縁抵抗計を発表、「現場測定器分野」に進出。
昭和52年3月	長野営業所を本社内に設置。
昭和53年2月	電池式絶縁抵抗計3110に、日本工業規格（JISマーク）表示許可を受ける。
昭和53年10月	活線状態で大電力を容易に測定できるクランプ電力計3130シリーズを他社に先駆け発表、「電子測定器分野」に本格的に進出。
昭和54年3月	静岡営業所を静岡県浜松市板谷町に開設。（平成22年10月閉鎖）
昭和54年4月	札幌営業所を北海道江別市大麻栄町に開設。（平成7年7月閉鎖）
昭和54年7月	電子的に記録する高速記録計8101発表、「記録装置分野」に進出。
昭和54年8月	東北営業所を宮城県仙台市新田西町に開設。（現在、宮城県仙台市若林区六丁の目西町に移転）
昭和54年9月	広島営業所（現 広島オフィス）を広島県広島市中区船入本町に開設。（現在、広島県広島市安佐南區中筋に移転）
昭和56年5月	広範囲の電圧電流を発生させる交・直電圧／電流発生器7001、7002発売。「標準信号発生器分野」に進出。
昭和57年4月	神奈川営業所（現 横浜営業所）を神奈川県横浜市神奈川区神奈川本町に開設。（現在、神奈川県横浜市港北区新横浜に移転）
昭和58年10月	マイコンを搭載し各種機能を備えたメモリレコーダ8800シリーズ発売、「記録装置分野」の新機軸となる。
昭和59年11月	北関東営業所を埼玉県川口市芝中田に開設。
昭和61年7月	実装プリント基板試験装置インサーキットテスト1101発売、「自動試験装置分野」へ進出。
平成2年5月	新本社工場「HIOKIフォレストヒルズ」長野県上田市小泉に完成。坂城工場を閉鎖、全面移転し業務を開始する。
平成2年11月	電子、電気機器の多品種少量生産に適したX-Yインサーキットハイテスト1110発売。
平成3年2月	AC、DCの2電源仕様メモリレコーダ8816、8831、8833（3機種）発売、「記録装置分野」の充実をはかる。
平成3年7月	社団法人日本証券業協会店頭登録銘柄として株式公開。一般公募増資により新資本金28億4,289万円となる。
平成5年6月	ポータブルメモリレコーダ8840発売。ヒット製品となる。
平成5年6月	品質保証の国際規格ISO9001の認証を受ける。
平成6年3月	保険代理業及び不動産管理を営む子会社「日置フォレストプラザ㈱」を設立。
平成6年9月	当社従来機に比べ大幅に小型化、低価格化したメモリハイコーダ8804発売。
平成7年6月	創業60周年記念事業として東京流通センターにおいて、「HIOKIテクノフェア'95」を開催。
平成8年2月	インサーキットハイテストが(財)日本発明振興協会主催の第21回日本発明大賞・池本功労賞を受賞。
平成8年7月	科学技術振興事業団から近赤外域微弱光検出装置の委託開発企業に選定される。
平成9年12月	環境管理の国際規格ISO14001の認証を受ける。
平成10年4月	HIOKIの現地法人「HIOKI USA CORPORATION」を米国ニュージャージー州に設立。
平成10年9月	日本緑化センター主催の緑化優良工場表彰「関東通産局長賞」受賞。

年月	事項
平成11年4月	エンジニアリングサービスを専業とする子会社「日置エンジニアリングサービス㈱」を設立。
平成12年10月	シンガポール駐在員事務所を開設。
平成13年4月	上海駐在員事務所を開設。
平成13年4月	台湾に合弁会社「TKK HIOKI CO., LTD.」を設立。
平成13年11月	㈱東京証券取引所市場第二部上場。
平成14年1月	アドバイザリーボード設置。
平成14年9月	遠隔計測の市場開拓をすすめるため、計測システム部を新設。
平成14年10月	中国に合弁会社「HIKING TECHNOLOGY CO., LTD.」を設立。
平成15年12月	㈱東京証券取引所市場第一部上場。
平成16年8月	一般公募増資により新資本金32億1,929万円となる。
平成16年9月	第三者割当増資により新資本金32億9,946万3千円となる。
平成17年6月	検相器が電設工業展製品コンクール「産業安全研究所理事長賞」受賞。
平成17年9月	財団法人HIOKI奨学・緑化基金設立。（平成22年3月 公益財団法人に移行）
平成17年9月	緑化優良工場として「経済産業大臣賞」受賞。
平成17年11月	屋内配線診断装置の開発で日本電気協会「第50回澁澤賞」受賞。
平成18年3月	台湾に合弁会社「THT TECHNOLOGY CO., LTD.」を設立。
平成18年8月	天津駐在員事務所を開設。
平成18年9月	本社工場の隣りに新工場完成。
平成18年11月	東亜ディーケーケー㈱から電子測定器事業を譲受ける。
平成18年12月	プリント基板検査装置の製造及び販売を行う子会社「ハインズテック㈱」を設立。（平成21年1月に日置電機㈱が開発・製造部門を譲受ける。）
平成19年1月	ハインズテック㈱がキャビン工業㈱からプリント基板検査装置に係る事業を譲受ける。
平成19年4月	日置（上海）商貿有限公司を設立。
平成20年6月	セーフティハイテスタが電設工業展製品コンクール「関西電気保安協会理事長賞」受賞。
平成20年11月	第1回「子どもと家族を応援する日本」功労者表彰で内閣府特命担当大臣（少子化対策）表彰を受ける。
平成21年4月	平成21年緑化推進運動功労者として内閣総理大臣表彰を受ける。
平成22年4月	HIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDを設立。
平成22年11月	HIOKI SINGAPORE PTE. LTD. を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社7社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。また、電気測定器事業をサポートするためにその他のサービス等の事業を行っております。

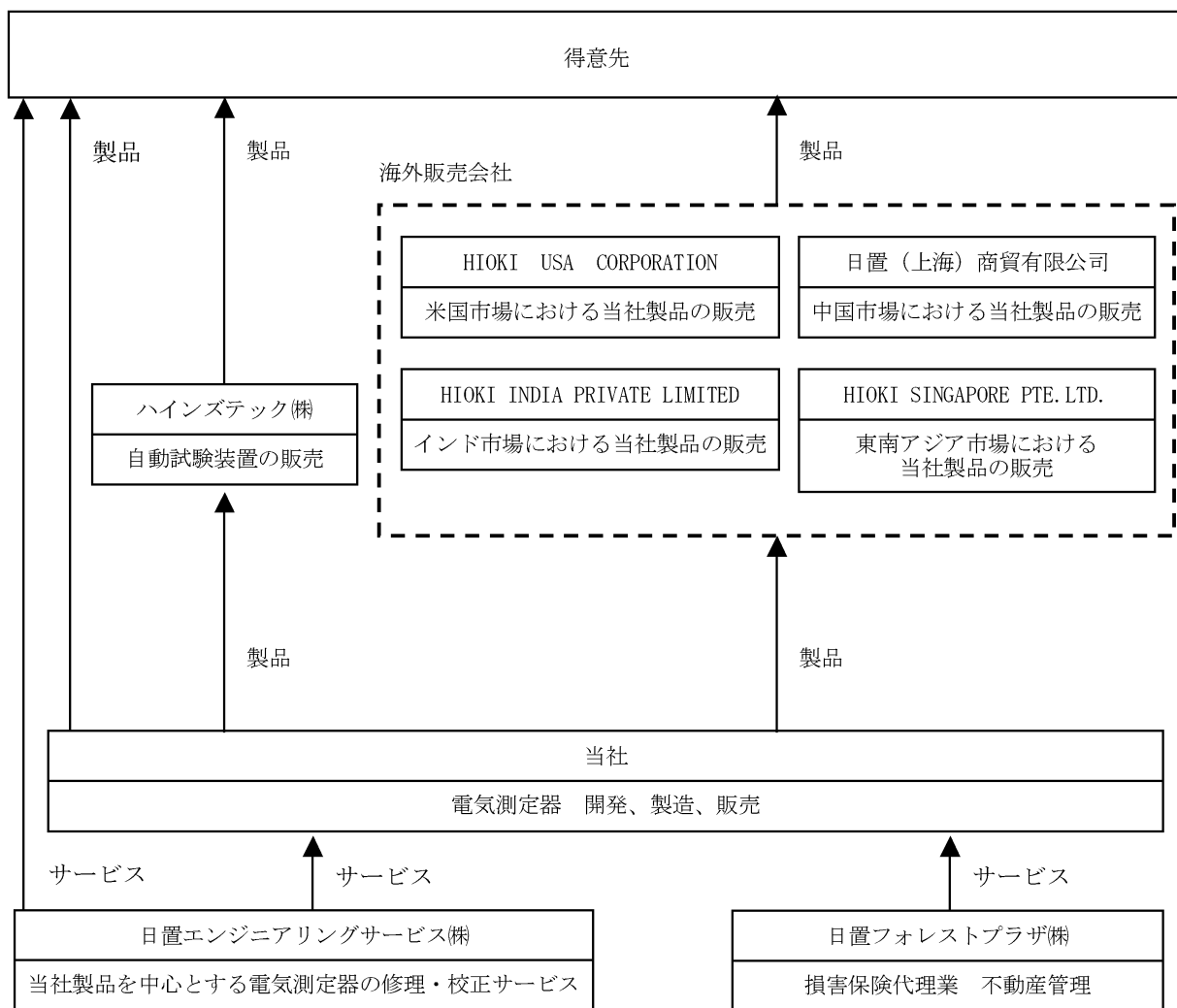
グループ各社の事業部門ごとの位置付けは次のとおりであり、また事業の種類別セグメント情報の事業区分における各社の位置付けも同一であります。

電気測定器事業 ・ ・ ・ ・ 当社が電気測定器の開発、製造、販売を行っておりますが、国内においてはハインズテック㈱がプリント基板業界へ当社自動試験装置の販売を行い、日置エンジニアリングサービス㈱が製品の保守・サービスを行っております。

海外においては、HIOKI USA CORPORATIONが米国において、日置（上海）商貿有限公司が中国において、HIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDがインドにおいて、HIOKI SINGAPORE PTE. LTD. が東南アジアにおいて当社製品の販売を行っております。

その他の事業 ・ ・ ・ ・ ・ 日置フォレストプラザ㈱が損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ハインズテック㈱は、平成23年1月1日に当社が吸収合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日置フォレストブ ラザ(株)	長野県上田市	千円 10,000	損害保険代理業及び 当社不動産の管理	100	当社の不動産の管理委託を 行っております。 役員の兼任 2名
HIOKI USA CORPORATION	米国 ニュージャージー州	千米ドル 1,500	米国における当社製 品の販売	100	当社の製品の販売を行って おります。 役員の兼任 1名
日置エンジニアリ ングサービス(株)	長野県上田市	千円 10,000	当社製品を中心とす る電気測定器の修 理・校正サービス	100	当社の製品の修理メンテナ ンスを行っております。 役員の兼任 1名
ハインズテック(株)	長野県上田市	千円 100,000	当社自動試験装置の 販売	100	当社の製品の販売を行って おります。 役員の兼任 1名
日置(上海)商貿 有限公司	中国 上海	千米ドル 1,800	中国における当社製 品の販売	100	当社の製品の販売を行って おります。 役員の兼任 1名
HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED	インド インドール	千インド ルピー 20,000	インドにおける当社 製品の販売	50	当社の製品の販売を行って おります。
HIOKI SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	千シンガポ ールドル 750	東南アジアにおける 当社製品の販売	100	当社の製品の販売を行って おります。

- (注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2. 特定子会社に該当する会社はありません。
 3. ハインズテック(株)は、平成23年1月1日に当社が吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメント名称	従業員数（人）
電気測定器事業	634（156）
その他の事業	12（20）
合計	646（176）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマーを含み、派遣社員は除く）は、（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
552	40.3	16.5	6,631,392

（注） 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日置電機労働組合として昭和43年2月29日に結成されました。以降、安定した労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

新興国への輸出の増加及び政府の経済刺激策に支えられ、製造業の生産が回復し、当社グループが所属する電気測定器業界の生産金額も徐々に増加しています。これにともない、設備投資の先行指標であります機械受注の金額も回復傾向にあり、特に半導体及び電子部品業界の設備投資が活発化しました。これらの業界からの大型受注もあり、当社の自動試験装置及び電子測定器の売上が大きく伸長しました。

またアジア市場を中心として、海外売上が倍増したことにより、記録装置及び現場測定器の売上高も伸長し、当連結会計年度の売上高は、ほぼリーマンショック前の水準を回復することができました。

グローバル化の方針のもと、米国、中国に続いて今期インド及びシンガポールに販売子会社を設立しました。新興国の経済成長が継続するなか、今後ともこの流れを加速していきます。

開発面では、環境・新エネルギー等新分野を開拓するための製品開発に注力しました。生産面では、生産の増加に対応するために生産効率の向上に取り組んできました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上が163億16百万円（前連結会計年度比54.2%増）になりました。これにともない営業利益は22億85百万円（前年同期は2億99百万円の営業損失）、経常利益は22億54百万円（前年同期は1億54百万円の経常損失）、当期純利益は14億32百万円（前年同期は2億98百万円の当期純損失）になりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 電気測定器事業

新製品の市場投入により、従来製品の競争力の強化及び付加価値率の向上をはかるとともに、環境・新エネルギー等新市場を開拓するための製品開発を進めました。販売面では、インド及びシンガポールに販売子会社を設立し、従来からの米国、中国に加えインド、東南アジアと世界市場における販売網の確立を進めました。

この結果、売上高は162億36百万円（前連結会計年度比54.6%増）、営業利益は22億89百万円（前年同期は3億16百万円の営業損失）になりました。

② その他の事業

当社グループ従業員の福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設の管理等を行っていますが、売上高は2億41百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業損失は17百万円（前年同期は1百万円の営業利益）になりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 日本

自動車、電子部品及び環境・新エネルギー市場を重点市場と位置づけ拡販に注力しました。電子部品業界における需要の拡大もあり、順調に受注を獲得することができました。

この結果、売上高は156億21百万円（前連結会計年度比55.8%増）、営業利益は20億34百万円（前年同期は3億99百万円の営業損失）になりました。

② 米国

ターゲット市場として従来から電力計の市場開拓を行ってきましたが、これに加え、空調設備関係の市場開拓を進めました。地域的には米国中西部の重工業地域及びメキシコ地域の開拓に着手しました。また、ディストリビューター及びセールスレップとの同行セールスを行い販売力の強化をはかりました。

この結果、売上高は5億38百万円（前連結会計年度比22.7%増）、営業利益は23百万円（前年同期は3百万円の営業損失）になりました。

③ 中国

従来中国沿岸部を中心に市場開拓を行ってきましたが、新たに成都に販売拠点を開設し内陸地域の開拓を始めました。また代理店に対して製品研修を実施し販売力の向上をはかりました。経済成長による市場の拡大にも支えられ、売上高は12億69百万円（前連結会計年度比70.7%増）、営業利益は2億28百万円（同128.1%増）になりました。

④ その他の地域

当連結会計年度において新たにインド及びシンガポールに連結子会社を設立しましたが、本格的な営業活動を行っていないため、売上高は25百万円、営業損失は5百万円になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して8億91百万円増加し、39億16百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、16億74百万円（前連結会計年度比503.7%増）の収入になりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益22億5百万円、非資金費用である減価償却費及びのれん償却額の発生額8億44百万円、前払年金費用の減少額2億7百万円、仕入債務の増加額2億73百万円であります。主な減少要因は、売上債権の増加額7億59百万円及びたな卸資産の増加額10億13百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億82百万円（同1.1%増）の支出になりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4億77百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億53百万円（同37.9%減）の支出になりました。主な減少要因は、配当金の支払額2億73百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
電気測定器事業	自動試験装置 (千円)	4,141,911	238.6
	記録装置 (千円)	2,327,109	127.7
	電子測定器 (千円)	5,787,676	173.8
	現場測定器 (千円)	3,327,413	126.8
	周辺装置他 (千円)	1,208,779	132.3
合計 (千円)	16,792,890	161.1	

- (注) 1. 金額は売価換算価額で表示しております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
電気測定器事業	自動試験装置	3,740,763	198.6	258,682	116.9
	記録装置	2,314,331	123.0	92,458	116.5
	電子測定器	5,725,787	167.4	167,578	115.3
	現場測定器	3,444,473	127.4	257,722	187.4
	周辺装置他	1,215,262	132.0	24,504	190.1
	計	16,440,618	152.1	800,948	134.3
その他の事業	241,953	106.1	—	—	
合計	16,682,572	151.1	800,948	134.3	

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
2. セグメント間取引については相殺消去しておりません。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	前年同期比 (%)
電気測定器事業	自動試験装置 (千円)	3,703,291	215.1
	記録装置 (千円)	2,301,237	122.5
	電子測定器 (千円)	5,703,599	171.6
	現場測定器 (千円)	3,324,302	125.0
	周辺装置他 (千円)	1,203,645	131.3
	計 (千円)	16,236,075	154.6
その他の事業 (千円)		241,953	106.1
合計 (千円)		16,478,029	153.6

- (注) 1. セグメント内部の取引については相殺消去しております。
2. セグメント間取引については相殺消去しておりません。
3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10に満たないため、記載を省略しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
WKKジャパン株式会社	—	—	2,169,455	13.3
日本電計株式会社	—	—	1,825,242	11.2

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

中国をはじめ新興国の経済成長及び政府の経済対策に支えられ、景気は緩やかに回復してきましたが、急激な円高の進行、長期化する雇用環境の悪化等により、今後の景気は不透明感を増すと考えています。

当社グループは、開発面では開発効率を向上させ新製品の開発期間短縮に努めます。また環境や新エネルギーといった新分野の開拓及び世界市場を見据えた製品開発に注力し、売上高に占める新製品比率の向上を目指します。

生産面では、顧客の希望納期遵守及び在庫の削減を目指し、生産のリードタイム短縮に取り組みます。

販売面では、今期設立したインド及びシンガポールの販売子会社の営業活動を軌道に乗せ、より一層のグローバル化を進めていきます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 設備投資動向に係るリスク

当社グループは電気測定器の開発製造販売を行っております。製品のユーザーは主として製造メーカーであり、業種的には電機関係を中心として自動車、機械、鉄鋼、電力、サービスと多岐にわたっております。そのため当社の売上高は、基本的には製造業の設備投資動向に影響を受けやすい傾向にあります。

当社は研究開発型の企業であり、新分野に製品を投入し売上高の拡大をはかっていきますが、基本的な部分で製造業の設備投資の影響を受けております。

(2) 海外売上高に係るリスク

従来、当社グループの海外売上高比率は低い水準にありましたが、輸出強化の方針のもと、平成10年に米国に販売子会社を設立しました。また平成19年に上海に、平成22年にはインド及びシンガポールに販売子会社を設立し、海外市場の開拓に注力してまいりました。その結果、海外売上高比率は徐々に上昇してきており、平成22年12月期には44.5%となりました。

特にアジア地域において売上高を伸ばしており、今後当該地域の経済動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在当社の輸出取引は、米国及び中国の販売子会社との取引を除いて円建てで行っているため、決済時における為替変動による損益への影響は軽微であります。大幅な為替変動により、現地での価格競争力の低下が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の動向に係るリスク

当社グループの主要原材料は電気電子部品及び金属、プラスチック等の材料部品であります。電子回路部品については半導体市場の動向によって需給が大きく変化し、またそのスピードが早いのが特徴となっております。またプラスチック材料部品については原油価格の影響を受け、金属材料部品は中国を中心とした需要増加等により上昇傾向にあります。

当社グループはコストダウン努力及び製品の高付加価値化によりこれを吸収していく方針ですが、今後におけるこれらの原材料の価格が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 設備投資計画に係るリスク

従来当社グループの設備投資は技術開発及び生産の合理化等に関連した更新投資が中心でありましたが、平成17年8月に、生産能力の増強に加えて技術開発力の拡充のために新工場の建設に着工し、平成18年9月に完成、稼働しました。その総投資額は25億80百万円となりました。

当該設備投資は当社グループの事業拡大に寄与するものと認識しておりますが、従来の設備投資と比較すると多額なものであることから、場合によっては当該設備投資にかかる減価償却費負担の増加等により当社グループの業績圧迫要因となる可能性があります。

(5) 競合に係るリスク

当社グループが生産販売する電気測定器は細分類いたしますと約20のカテゴリーに分けることができます。新製品の開発により各カテゴリーについてオンリーワン企業になることを目指しておりますが、各製品に対する需要が低迷した場合、競合企業と価格競争になるケースもあり、これが当社グループの収益性を圧迫する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成22年10月8日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるハインズテック株式会社を平成23年1月1日付で吸収合併することを決議し、合併契約を締結いたしました。

吸収合併の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術革新と市場の変化に即応する新製品開発活動と、事業領域の拡大を目的とした要素技術開発を中心に行いました。当連結会計年度における研究開発費の総額は19億14百万円（売上高比11.7%）でセグメント別の状況は次のとおりであります。

(1) 電気測定器事業

プリント基板、パッケージ検査の分野では、製品の小型化に対応した部品内蔵化基板に対する評価技術の開発に注力いたしました。電子部品関連測定器分野では電子部品の小型化、高性能化に対応するため、計測技術の高い信頼性を追求すると同時に計測スピードの高速化技術の開発に努めました。またハイブリッド自動車に代表されるモータ、インバータ、電池などの市場に向けて材料評価から部品評価にいたるまで幅広いお客様の要求にお応えするため研究開発活動を進めております。

当該研究開発費は19億14百万円であります。

(2) その他の事業

研究開発活動は行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額、及び連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、半導体及び電子部品業界の設備投資が活発化しこれら業界からの受注が増加したことに加え、アジア市場を中心として海外売上高が倍増したことによりほぼリーマンショック前の水準に回復し、売上高は163億16百万円（前連結会計年度比54.2%増）になりました。収益面では、売上高の増加と業務の効率アップに努めた結果、営業利益は22億85百万円（前年同期は2億99百万円の営業損失）、経常利益は22億54百万円（前年同期は1億54百万円の経常損失）、当期純利益は14億32百万円（前年同期は2億98百万円の当期純損失）になりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(4) 財政状態及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における総資産は、193億51百万円になり、前連結会計年度末と比較して18億44百万円増加しました。これは主として、現金及び預金、売掛金、たな卸資産等流動資産の増加によるものであります。

負債は、主として買掛金、未払費用、未払法人税等及び賞与引当金等流動負債の増加により6億73百万円増加し、27億66百万円になりました。

純資産は、主として利益剰余金の増加により11億70百万円増加し、165億85百万円になりました。

次に当社グループの資金状況は以下のとおりであります。

営業活動による収入16億74百万円、投資活動による支出4億82百万円、財務活動による支出2億53百万円により、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ8億91百万円増加し、39億16百万円になりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、長期的には産業の高度化及びグローバル化に、短期的には経済変動に対応し高付加価値企業を目指すために以下の方針を掲げております。

開発面では、基本的には顧客指向による新製品開発を進めていきますが、その中で要素技術を核として独自の製品を開発してまいります。

生産面では、多品種少量及び変種変量生産に対応し、短納期、高品質、低コストを目指すために、生産革新運動を推進してまいります。

販売面では、ユーザー密着型の問題解決型営業を展開し、ユーザーの潜在的要望、将来ニーズの把握に努めます。またグローバル化に対応し海外市場の開拓を積極的に進めます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は4億90百万円であり、その主なものは、開発・生産設備及び新製品の金型であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称等	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
			土地		建物	機械及び装置	その他		合計
			面積 (㎡)	金額					
本社及び本社工場 (長野県上田市) (注) 1, 2	電気測定器の製造及び研究開発	生産及び研究設備	93,815	1,278,577	[423] 3,046,811	[5,004] 83,938	[2,482] 478,141	[7,910] 4,973,029	405
	一般管理業務及び販売業務	その他設備				—	85,561		76
北関東営業所 (埼玉県川口市) (注) 2	販売業務	その他設備	324	14,361	24,764	—	2,529	41,655	7
営業所 (国内6か所) (注) 2	販売業務	その他設備	—	—	1,777	—	43,525	45,303	64

(注) 1. [] は賃貸中のものであり、内数で示しております。

2. その他の内訳は、構築物166,738千円、車両運搬具14,028千円、工具、器具及び備品428,990千円であります。

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)	
				土地		建物	機械及び装置	その他		合計
				面積 (㎡)	金額					
日置エンジニアリングサービス㈱ (注) 1	本社 (長野県上田市)	電気測定器	その他設備	—	—	—	—	16,709	16,709	21
日置フォレストプラザ㈱ (注) 2	本社 (長野県上田市)	その他	その他設備	—	—	—	—	15,103	15,103	12
ハインズテック㈱ (注) 3	本社 (長野県上田市)	電気測定器	その他設備	—	—	—	—	2,930	2,930	1

(注) 1. その他の内訳は、車両運搬具1,262千円、工具、器具及び備品15,446千円であります。

2. その他の内訳は、車両運搬具3,163千円、工具、器具及び備品11,940千円であります。

3. その他の内訳は、車両運搬具224千円、工具、器具及び備品2,705千円であります。

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員 数 (人)	
				土地		建物	機械及び 装置	その他		合計
				面積 (㎡)	金額					
HIOKI USA CORPORATION (注) 1	米国 ニュージャ ージー州	電気測定器	その他 設備	-	-	5,673	-	797	6,470	7
日置 (上海) 商貿 有限公司 (注) 2	中国 上海	電気測定器	その他 設備	-	-	69	-	11,525	11,594	42
HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED (注) 3	インド インドール	電気測定器	その他 設備	-	-	-	-	2,953	2,953	8
HIOKI SINGAPORE PTE. LTD. (注) 4	シンガポ ール	電気測定器	その他 設備	-	-	3,246	-	708	3,954	3

- (注) 1. その他の内訳は、工具、器具及び備品797千円であります。
 2. その他の内訳は、工具、器具及び備品11,525千円であります。
 3. その他の内訳は、車両運搬具2,475千円、工具、器具及び備品478千円であります。
 4. その他の内訳は、工具、器具及び備品708千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	14,024,365	14,024,365	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月19日(注)	1,274	14,024	—	3,299,463	—	3,936,873

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	30	27	110	51	3	10,213	10,434	—
所有株式数（単元）	—	29,479	905	7,789	2,204	3	99,425	139,805	43,865
所有株式数の割合（%）	—	21.09	0.65	5.57	1.58	0.00	71.12	100.00	—

（注）1. 自己株式397,093株は「個人その他」に3,970単元及び「単元未満株式の状況」に93株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日置 恒明	長野県埴科郡坂城町	1,001	7.13
日置 勇二	長野県上田市	919	6.55
日置電機社員持株会	長野県上田市小泉81番地	834	5.95
株式会社八十二銀行 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都港区浜松町2丁目11-3	666	4.75
日置 妙子	長野県埴科郡坂城町	633	4.51
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	510	3.63
日置 秀雄	長野県埴科郡坂城町	390	2.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	331	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	288	2.05
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 （常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都港区浜松町2丁目11-3	255	1.82
計	—	5,831	41.58

（注）1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 331千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 288千株

2. 上記のほか、自己株式が397千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 397,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,583,500	135,835	—
単元未満株式	普通株式 43,865	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	135,835	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	397,000	—	397,000	2.83
計	—	397,000	—	397,000	2.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	285	484,420
当期間における取得自己株式	10	17,210

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	90	172,530	—	—
保有自己株式数	397,093	—	397,103	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主各位に対する利益配当につきましては、1株当たり年間20円の配当を安定的利益還元のベースとした上で、連結配当性向30%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期末の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき20円の配当をさせていただくことを決定いたしました。これにより、1株当たり年間配当金は、中間配当10円と合わせ30円となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するため、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発体制の強化及び設備投資に活用していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年7月8日 取締役会決議	136,274	10
平成23年2月25日 定時株主総会	272,545	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	4,600	3,610	2,480	2,025	1,970
最低(円)	2,450	1,890	1,350	1,351	1,473

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,893	1,776	1,780	1,748	1,699	1,755
最低(円)	1,620	1,624	1,638	1,520	1,504	1,609

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	吉池 達悦	昭和27年5月9日生	昭和50年3月 東京電機大学工学部卒業 昭和50年3月 当社入社 昭和62年2月 東京営業所長 平成5年4月 東部営業部長 平成7年3月 取締役営業部長 平成9年3月 常務取締役営業部長 平成13年3月 取締役常務執行役員営業部長 平成15年3月 取締役常務執行役員総務部長 平成17年3月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	14
取締役	専務執行役員	田口 公明	昭和28年1月24日生	昭和51年3月 明治大学工学部卒業 昭和51年3月 当社入社 平成元年11月 技術1部長代理 平成3年10月 名古屋営業所長 平成15年3月 執行役員営業部長 平成19年2月 取締役執行役員営業部長 平成19年4月 日置(上海)商貿有限公司董事長 (現任) 平成20年1月 取締役執行役員営業本部長 平成22年10月 取締役営業管掌兼執行役員ソリューション営業部長 平成23年2月 取締役専務執行役員 (現任)	(注) 3	9
取締役	執行役員 開発部長	細谷 和俊	昭和30年1月1日生	昭和54年3月 明治大学工学部卒業 昭和54年4月 当社入社 昭和62年10月 厚木営業所長 平成7年8月 製造1課長 平成11年7月 第7研究室長 平成17年3月 執行役員ATE部長 平成18年12月 執行役員開発部長 平成23年2月 取締役執行役員開発部長 (現任)	(注) 3	28
取締役	執行役員 技術1部長	町田 正信	昭和36年10月17日生	昭和61年3月 信州大学工学部大学院修了 昭和61年4月 当社入社 平成13年4月 第6研究室長 平成17年10月 技術本部PMI部長 平成19年2月 執行役員技術本部PMI部長 平成21年2月 取締役執行役員技術本部PMI部長 平成23年1月 取締役執行役員技術1部長 (現任)	(注) 3	2
取締役	執行役員 製造部長	岡沢 尊宏	昭和43年4月25日生	昭和62年3月 長野県長野工業高等学校卒業 昭和62年4月 当社入社 平成14年10月 製造1課長 平成18年10月 北関東営業所長 平成20年2月 製造部長 平成20年10月 執行役員製造部長 平成23年2月 取締役執行役員製造部長 (現任)	(注) 3	1
取締役	執行役員 総務部長	巢山 芳計	昭和39年8月1日生	昭和62年3月 信州大学経済学部卒業 昭和62年4月 当社入社 平成14年10月 業務課長 平成18年3月 総務部長 平成19年2月 執行役員総務部長 平成23年2月 取締役執行役員総務部長 (現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤沢 政幸	昭和22年7月22日生	昭和46年3月 東京電機大学工学部卒業 昭和46年4月 (財)日本特許情報機構入社 昭和48年6月 同社退社 昭和48年7月 当社入社 昭和62年4月 技術本部技術5部長 平成8年8月 技術部長 平成9年3月 取締役技術部長 平成13年3月 取締役執行役員技術部長 平成16年3月 取締役常務執行役員技術部長 平成17年3月 取締役専務執行役員技術部長 平成17年10月 取締役専務執行役員技術本部長 平成19年10月 ハイソブテック(株)代表取締役社長 平成23年1月 取締役専務執行役員 平成23年2月 常勤監査役(現任)	(注) 5	22
常勤監査役		芳田 隆志	昭和22年7月5日生	昭和48年3月 法政大学工学部卒業 昭和48年3月 当社入社 昭和62年8月 福岡営業所長 平成5年1月 大阪営業所長 平成11年4月 日置エンジニアリングサービス(株) 代表取締役社長 平成22年2月 常勤監査役(現任)	(注) 4	29
監査役		弓場 法	昭和31年3月13日生	昭和54年3月 早稲田大学商学部卒業 平成3年3月 公認会計士資格取得 平成4年1月 弓場会計事務所設立 平成15年9月 税理士資格取得 平成17年3月 当社監査役(現任)	(注) 6	—
監査役		中谷 朔三	昭和17年2月22日生	昭和39年3月 室蘭工業大学工学部卒業 昭和39年4月 本田技研工業(株)入社 昭和55年4月 同社工場長 平成4年3月 同社退社 平成4年6月 日信工業(株)入社専務取締役 平成7年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 同社代表取締役社長退任 平成20年2月 当社監査役(現任)	(注) 7	1
計						111

- (注) 1. 監査役弓場法、中谷朔三の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
青木 大一	昭和18年9月27日生	昭和53年11月 日精エー・エス・ビー機械株式会社設立 同社代表取締役社長 平成10年12月 同社代表取締役会長(現任) (主要な兼職) エー・エス・ビー インコーポレーテッド有限 会社(同社大株主) 代表取締役	0

3. 平成23年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成22年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成23年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成21年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成20年2月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業理念として「人間性の尊重」と「社会への貢献」を掲げております。企業とそれを構成する社員及び企業とそれをとりまく社会との関係に着目し、社員の性格や適性を尊重し能力を育成することにより、企業価値の向上をはかり、それにより社会の発展に貢献することを目指してまいります。

当社はコーポレート・ガバナンスを、企業価値向上のための経営体制の確立と認識しております。コンプライアンスを最重要視し、経営の効率化に取組み適正な利益を確保すると同時に、経営情報の積極的な開示により経営の透明性を高め、株主（投資家）、顧客、社員等すべてのステークホルダーに対して、その社会的な責任を果たしてまいります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

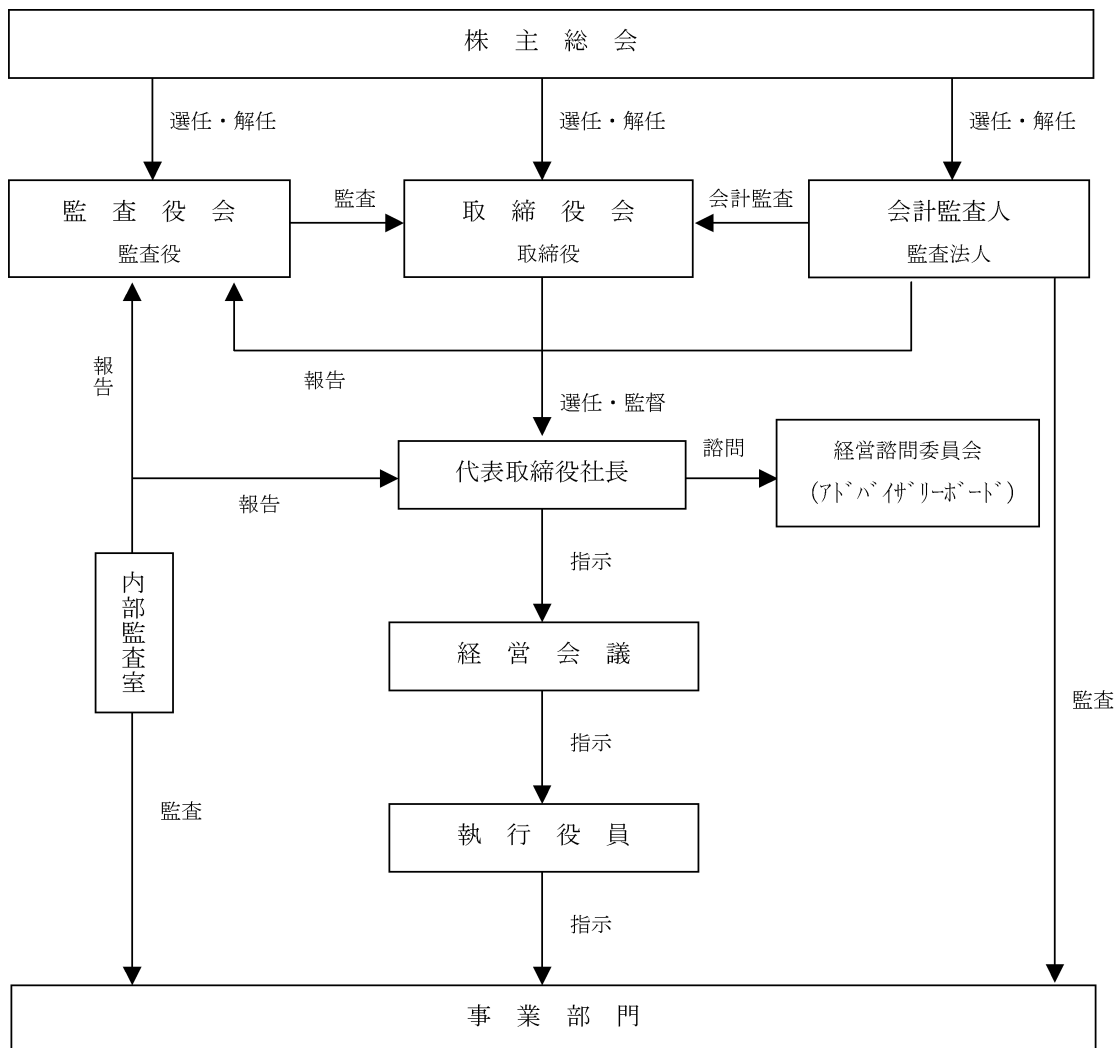
当社の取締役会は、取締役6名で構成されております。取締役会は経営の基本方針及び法令・定款で定められた事項並びに経営に関する重要事項を決定する機関として毎月1回開催し、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催しております。

当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役会は監査役4名（うち2名は社外監査役）で構成されております。監査役は取締役会をはじめとして重要な会議に出席し、また監査役会において年間監査計画を策定し業務及び財産の状況の調査を通して、取締役の業務執行を監査しております。

当社は、平成13年4月に執行役員制を導入し、各経営管理組織の管掌役員を明確にするると同時に、効率的に業務執行ができる体制としました。

また平成14年1月には、経営の透明性を高めることと同時に、当社の経営状況、財務状況及び事業戦略等の点において有益な助言を受けることを目的に、社外有識者を含む経営諮問委員会（アドバイザリーボード）を設置しております。

会社の機関及び内部統制システムの状況を模式図に示すと次のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社が現行の企業統治体制を採用する理由は、迅速かつ適切な経営意思決定を可能とするため、及び取締役会において社外監査役による専門的かつ客観的な意見を取り入れ、業務執行における監視機能を有効に機能させるためであります。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

会社法及び会社法施行規則に基づき、平成18年5月の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、当社の業務の適正を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

ニ. リスク管理体制の整備状況

当社は社長直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は、業務活動の妥当性や法律・法令の遵守状況について内部監査を実施し、業務の改善に向けた助言、勧告を行っております。

また各部における所轄事項に対するリスク管理を補完するために、安全衛生、環境対策、輸出管理等について全社横断的な委員会組織を設けるとともに、関連規定・要領等を全社的に整備するなど、当社を取り巻くさまざまな危険要因に対応すべく必要な体制を整えております。

② 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査部門である監査室は専任者1名で構成されており、内部監査計画に基づきコンプライアンスの状況・リスク管理の状況に重点をおき内部監査を実施し、監査結果は取締役会及び監査役会に報告されております。また、監査役監査、会計監査人監査と連携して、会社の内部統制の整備運用状況を日常的に監視するとともに、必要がある場合には都度改善勧告を行っております。

監査役会は監査役4名で構成され、2名が常勤監査役、2名が社外監査役であります。監査役は会計監査人と定期的に会合を開き、監査結果その他について意見交換しております。また社外監査役の各氏については、弓場法氏は公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する豊富な専門的知見を有しております。中谷朔三氏は経営者としての経験も豊富で、経営及び経済に関して幅広い知見を有しております。

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、太陽A S G 有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士

業務執行社員 桐川 聡（継続監査年数1年）、八代 輝雄（継続監査年数4年）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他9名

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外監査役を2名選任しております。また現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に果たしていると判断し、社外取締役を選任しておりません。なお、社外監査役2名と当社との間には、人的関係、資本的關係、その他利害関係はありません。

④ 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	150,094	108,794	33,500	7,800	6
監査役 (社外監査役を除く。)	15,540	14,240	—	1,300	2
社外監査役	7,160	7,160	—	—	2
合計	172,794	130,194	33,500	9,100	10

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

2. 平成19年2月28日開催の第55期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額250,000千円以内、監査役の報酬額は年額35,000千円以内と、決議いただいております。

3. 報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、役員ごとの個別記載をしておりません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

役員報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しており、その範囲内で、経営諮問委員会（アドバイザリーボード）への諮問を経た後に、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、取締役賞与は、平成19年12月期から法人税法第34条第1項第3号に規定する利益連動給与として支給することとしております。

(利益連動給与の算定方法)

利益連動給与の総額は、連結の利益連動給与控除前の経常利益に1.5%乗じた金額（百万円未満の端数は切捨て）とし、7千万円を超えない金額といたします。

各取締役への配分額は、次に掲げる役位別の係数を乗じ、業務を執行する全取締役の係数の合計で除した金額（10万円未満切捨て）といたします。

役位	係数
取締役社長	1.0
取締役副社長	0.8
取締役専務執行役員	0.7
取締役常務執行役員	0.5
取締役執行役員	0.4
その他の取締役	0.3

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、すべて累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：25

貸借対照表上額の合計：502,951千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(貸借対照表計上額上位10銘柄)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コーセル(株)	99,460	119,650	取引関係の維持・発展
富士エレクトロニクス(株)	60,000	75,180	取引関係の維持・発展
(株)八十二銀行	93,749	42,562	長期安定的な銀行取引関係の維持
明治電機工業(株)	100,000	37,000	取引関係の維持・発展
日本電計(株)	60,352	24,563	取引関係の維持・発展
カヤバ工業(株)	37,125	23,091	地元企業との円滑な関係の維持
日精樹脂工業(株)	78,400	20,854	地元企業との円滑な関係の維持
新光商事(株)	25,000	16,950	取引関係の維持・発展
アピックヤマダ(株)	60,000	14,280	地元企業との円滑な関係の維持
日精エー・エス・ビー 機械(株)	17,000	11,186	地元企業との円滑な関係の維持

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	21,500	10	23,500	10
連結子会社	—	—	—	—
計	21,500	10	23,500	10

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれも給与所得の源泉徴収票に係る証明業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第58期事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第59期事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）の連結財務諸表及び第58期事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）の連結財務諸表及び第59期事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）の財務諸表について太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,674,847	5,506,008
受取手形及び売掛金	※1 1,720,372	※1 2,473,566
商品及び製品	290,572	513,879
仕掛品	322,635	1,010,175
原材料及び貯蔵品	1,038,933	1,172,316
繰延税金資産	402,454	206,421
その他	133,220	62,050
貸倒引当金	△2,615	△584
流動資産合計	8,580,420	10,943,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,720,582	8,868,298
減価償却累計額	△4,470,426	△4,681,714
建物及び構築物（純額）	4,250,156	4,186,583
機械装置及び運搬具	994,414	913,537
減価償却累計額	△838,371	△808,444
機械装置及び運搬具（純額）	156,043	105,092
工具、器具及び備品	4,620,851	4,593,794
減価償却累計額	△4,135,737	△4,121,202
工具、器具及び備品（純額）	485,114	472,591
土地	1,797,019	1,797,019
有形固定資産合計	6,688,334	6,561,288
無形固定資産		
のれん	296,203	140,092
ソフトウェア	296,210	255,465
電話加入権	3,241	3,241
無形固定資産合計	595,655	398,799
投資その他の資産		
投資有価証券	487,957	502,951
前払年金費用	987,935	780,567
繰延税金資産	—	195
その他	167,476	165,275
貸倒引当金	—	△964
投資その他の資産合計	1,643,370	1,448,026
固定資産合計	8,927,360	8,408,114
資産合計	17,507,781	19,351,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	329,742	470,805
未払法人税等	47,405	423,825
賞与引当金	208,095	336,389
その他	448,570	759,754
流動負債合計	1,033,813	1,990,775
固定負債		
退職給付引当金	398,304	—
役員退職慰労引当金	299,550	300,561
繰延税金負債	149,638	251,054
その他	211,305	223,801
固定負債合計	1,058,798	775,417
負債合計	2,092,611	2,766,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,914	3,936,881
利益剰余金	9,028,083	10,187,922
自己株式	△760,886	△761,197
株主資本合計	15,503,575	16,663,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,744	24,638
為替換算調整勘定	△78,661	△121,429
評価・換算差額等合計	△88,405	△96,791
少数株主持分	—	19,476
純資産合計	15,415,169	16,585,754
負債純資産合計	17,507,781	19,351,947

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
売上高		10,584,554		16,316,438
売上原価	※1, ※6	7,269,513	※1, ※6	9,928,971
売上総利益		3,315,041		6,387,467
販売費及び一般管理費	※2, ※6	3,614,280	※2, ※6	4,102,064
営業利益又は営業損失 (△)		△299,239		2,285,402
営業外収益				
受取利息		12,699		5,419
受取配当金		17,936		12,686
受取家賃		8,491		8,010
助成金収入		141,772		34,178
雑収入		44,134		38,832
営業外収益合計		225,035		99,126
営業外費用				
支払利息		4,584		4,093
売上割引		61,698		79,246
為替差損		9,046		35,089
雑損失		4,816		12,072
営業外費用合計		80,145		130,500
経常利益又は経常損失 (△)		△154,349		2,254,028
特別利益				
貸倒引当金戻入額		266		984
固定資産売却益		—	※3	2,320
特別利益合計		266		3,304
特別損失				
固定資産売却損		—	※4	4,601
固定資産除却損	※5	8,780	※5	12,868
投資有価証券売却損		—		2,821
投資有価証券評価損		71,530		23,834
会員権評価損		—		7,315
たな卸資産評価損		12,531		—
特別損失合計		92,842		51,440
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△246,924		2,205,892
法人税、住民税及び事業税		77,789		497,970
法人税等調整額		△26,128		274,180
法人税等合計		51,661		772,150
少数株主利益		—		1,353
当期純利益又は当期純損失 (△)		△298,586		1,432,388

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		3,299,463		3,299,463
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,299,463		3,299,463
資本剰余金				
前期末残高		3,936,921		3,936,914
当期変動額				
自己株式の処分		△7		△33
当期変動額合計		△7		△33
当期末残高		3,936,914		3,936,881
利益剰余金				
前期末残高		9,735,497		9,028,083
当期変動額				
剰余金の配当		△408,827		△272,548
当期純利益又は当期純損失(△)		△298,586		1,432,388
当期変動額合計		△707,414		1,159,839
当期末残高		9,028,083		10,187,922
自己株式				
前期末残高		△760,591		△760,886
当期変動額				
自己株式の取得		△370		△484
自己株式の処分		76		172
当期変動額合計		△294		△311
当期末残高		△760,886		△761,197
株主資本合計				
前期末残高		16,211,291		15,503,575
当期変動額				
剰余金の配当		△408,827		△272,548
当期純利益又は当期純損失(△)		△298,586		1,432,388
自己株式の取得		△370		△484
自己株式の処分		69		139
当期変動額合計		△707,715		1,159,494
当期末残高		15,503,575		16,663,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△34,618	△9,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,874	34,382
当期変動額合計	24,874	34,382
当期末残高	△9,744	24,638
為替換算調整勘定		
前期末残高	△84,043	△78,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,381	△42,767
当期変動額合計	5,381	△42,767
当期末残高	△78,661	△121,429
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	19,476
当期変動額合計	—	19,476
当期末残高	—	19,476

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△246,924	2,205,892
減価償却費	797,235	688,064
のれん償却額	156,211	156,111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△291	△984
退職給付引当金の増減額(△は減少)	398,304	△398,304
前払年金費用の増減額(△は増加)	△797,347	207,367
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,920	1,011
その他の引当金の増減額(△は減少)	△106,599	128,623
受取利息及び受取配当金	△30,636	△18,105
助成金収入	△141,772	△34,178
支払利息	4,584	4,093
売上割引	61,698	79,246
固定資産売却損益(△は益)	—	2,280
固定資産除却損	8,780	12,868
会員権評価損	—	7,315
投資有価証券売却損益(△は益)	—	2,821
投資有価証券評価損益(△は益)	71,530	23,834
売上債権の増減額(△は増加)	192,995	△759,372
たな卸資産の増減額(△は増加)	401,240	△1,013,204
仕入債務の増減額(△は減少)	△257,346	273,165
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,131	85,700
その他	△58,840	159,584
小計	402,608	1,813,828
利息及び配当金の受取額	24,290	16,331
助成金の受取額	129,375	46,576
利息の支払額	△4,584	△4,093
売上割引の支払額	△61,178	△78,680
法人税等の支払額	△213,098	△119,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,413	1,674,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	168	60,000
有形固定資産の取得による支出	△415,413	△477,877
有形固定資産の売却による収入	—	10,386
投資有価証券の取得による支出	△5,360	△1,000
投資有価証券の売却による収入	—	16,807
その他	△56,075	△90,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△476,680	△482,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	—	20,328
自己株式の取得による支出	△370	△484
自己株式の売却による収入	69	139
配当金の支払額	△408,487	△273,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408,789	△253,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,478	△47,865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△602,578	891,160
現金及び現金同等物の期首残高	3,627,426	3,024,847
現金及び現金同等物の期末残高	* 3,024,847	* 3,916,008

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は5社であり、社名は以下のとおりであります。</p> <p>(国内子会社) 日置フォレストプラザ株式会社 日置エンジニアリングサービス株式会社 ハインズテック株式会社</p> <p>(海外子会社) HIOKI USA CORPORATION 日置(上海)商貿有限公司</p>	<p>連結子会社は7社であり、社名は以下のとおりであります。</p> <p>(国内子会社) 日置フォレストプラザ株式会社 日置エンジニアリングサービス株式会社 ハインズテック株式会社</p> <p>(海外子会社) HIOKI USA CORPORATION 日置(上海)商貿有限公司 HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED HIOKI SINGAPORE PTE. LTD. 上記のうち、HIOKI INDIA PRIVATE LIMITED及びHIOKI SINGAPORE PTE. LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用していない関連会社であった(株)メガトレードは、実質的な影響力が低下したことにより関連会社でなくなりました。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、HIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たって、この会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)										
	<p>② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ10,107千円増加し、税金等調整前当期純損失は22,639千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="571 1203 914 1268"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ12,484千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～7年	<p>② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グラウンド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1061 1203 1404 1306"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～7年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	7～50年											
機械装置及び運搬具	4～7年											
建物及び構築物	3～50年											
機械装置及び運搬具	4～7年											
工具、器具及び備品	2～20年											

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成22年8月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度について確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行にともなう損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>4. (2) の無形固定資産を参照</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ450,418千円、444,001千円、1,139,762千円であります。</p> <p>2. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、連結貸借対照表上従来、両科目を相殺した金額を計上しておりましたが、当連結会計年度における重要性を考慮し、両科目を両建て表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における相殺した「退職給付引当金」の金額は461,291千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度から、連結貸借対照表上「退職給付引当金」及び「前払年金費用」を両建て表示しております。</p> <p>これにともない、連結キャッシュ・フロー計算書において、当連結会計年度から「退職給付引当金の増減額」及び「前払年金費用の増減額」を区分掲記しております。</p>	—————

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
<p>※1. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 7,940千円</p> <p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員銀行借入に対する保証 24,962千円</p>	<p>※1. 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。当連結会計年度末日が金融機関休業日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 7,506千円</p> <p>2. 保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員銀行借入に対する保証 28,625千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">10,107千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当 1,257,180千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 65,958千円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額 73,907千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額 9,500千円</p> <p style="padding-left: 40px;">のれん償却額 156,211千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 1,161千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 7,606千円</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 11千円</p> <p style="padding-left: 80px;">計 8,780千円</p> <p>※6. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,491,572千円であります。</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">2,107千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当 1,450,656千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額 101,048千円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額 74,308千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額 9,695千円</p> <p style="padding-left: 40px;">のれん償却額 156,111千円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 2,022千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 297千円</p> <p style="padding-left: 80px;">計 2,320千円</p> <p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 4,554千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 47千円</p> <p style="padding-left: 80px;">計 4,601千円</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 14千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 1,002千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 11,657千円</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 193千円</p> <p style="padding-left: 80px;">計 12,868千円</p> <p>※6. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,914,185千円であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,024,365	—	—	14,024,365
合計	14,024,365	—	—	14,024,365
自己株式				
普通株式(注)1,2	396,720	218	40	396,898
合計	396,720	218	40	396,898

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加218株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月27日 定時株主総会	普通株式	272,552	20	平成20年12月31日	平成21年3月2日
平成21年7月9日 取締役会	普通株式	136,274	10	平成21年6月30日	平成21年8月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月26日 定時株主総会	普通株式	136,274	利益剰余金	10	平成21年12月31日	平成22年3月1日

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,024,365	—	—	14,024,365
合計	14,024,365	—	—	14,024,365
自己株式				
普通株式（注）1, 2	396,898	285	90	397,093
合計	396,898	285	90	397,093

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加285株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年2月26日 定時株主総会	普通株式	136,274	10	平成21年12月31日	平成22年3月1日
平成22年7月8日 取締役会	普通株式	136,274	10	平成22年6月30日	平成22年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	272,545	利益剰余金	20	平成22年12月31日	平成23年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,674,847	現金及び預金勘定 5,506,008
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 1,570,000$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 1,510,000$
預入期間が3か月を超える定期積立金 $\Delta 80,000$	預入期間が3か月を超える定期積立金 $\Delta 80,000$
現金及び現金同等物 3,024,847	現金及び現金同等物 3,916,008

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	—————
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)	
工具器具備品	
取得価額相当額 —	
減価償却累計額相当額 —	
期末残高相当額 —	
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)	
1年以内 —	
1年超 —	
合計 —	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	
支払リース料 629	
減価償却費相当額 629	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権については総務部長が総括し、経理課は営業部と緊密なる連絡をとりながら管理しており、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

当社及び一部の連結子会社は外貨建債権債務を保有しておりますが、通貨別に為替変動による影響を把握しております。ただし、為替予約等によるヘッジは行っておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,506,008	5,506,008	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,473,566	2,473,566	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	406,613	406,613	—
資産計	8,386,189	8,386,189	—
(1) 買掛金	470,805	470,805	—
(2) 未払法人税等	423,825	423,825	—
(3) 未払費用	371,114	371,114	—
負債計	1,265,746	1,265,746	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご覧ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	96,337

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,506,008	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,473,566	—	—	—
合計	7,979,575	—	—	—

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	141,307	182,463	41,156
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	141,307	182,463	41,156
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	192,509	154,287	△38,222
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	192,509	154,287	△38,222
合計		333,817	336,750	2,933

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	151,207

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損71,530千円を計上しております。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	214,459	125,181	89,277
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	214,459	125,181	89,277
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	192,154	217,851	△25,696
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	192,154	217,851	△25,696
合計		406,613	343,033	63,580

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額96,337千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	16,807	—	2,821
(2) 債権			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	16,807	—	2,821

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について23,834千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社においては確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年8月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△3,297,745	△3,555,416
(2) 年金資産（千円）	3,442,487	3,928,575
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1) + (2)	144,742	373,158
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	524,918	437,431
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	△245,579	△209,661
(6) 未認識数理計算上の差異（千円）	165,549	179,639
(7) 連結貸借対照表計上額純額（千円）(3) + (4) + (5) + (6)	589,631	780,567
(8) 前払年金費用（千円）	987,935	780,567
(9) 退職給付引当金（千円）(7) - (8)	△398,304	—

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
退職給付費用 (千円)	254,561	268,282
(1) 勤務費用 (千円)	176,649	186,826
(2) 利息費用 (千円)	61,316	65,954
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△21,096	△25,830
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	87,486	87,486
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△41,954	△42,216
(6) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△7,840	△3,938

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	2.00	2.00
(3) 期待運用収益率 (%)	0.75	0.75
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	15
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ っております。)	10 同左
(6) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各連結会計年度の発生 時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法によ り按分した額をそれぞれ 発生翌連結会計年度か ら費用処理することとし ております。)	10 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">438,683千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">83,224千円</td></tr> <tr><td>法定福利費繰入超過</td><td style="text-align: right;">9,098千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,469千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">159,953千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">120,295千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,725千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,580千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,539千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">9,623千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,892千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">878,085千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△209,594千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">668,491千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△396,740千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△15,887千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,047千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△415,675千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 252,816千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">402,454千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△149,638千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	税務上の繰越欠損金	438,683千円	賞与引当金	83,224千円	法定福利費繰入超過	9,098千円	未払事業税	6,469千円	退職給付引当金	159,953千円	役員退職慰労引当金	120,295千円	投資有価証券評価損	28,725千円	会員権評価損	4,580千円	その他有価証券評価差額金	6,539千円	未実現損益	9,623千円	その他	10,892千円	繰延税金資産小計	878,085千円	評価性引当額	△209,594千円	繰延税金資産合計	668,491千円	前払年金費用	△396,740千円	在外子会社の留保利益	△15,887千円	その他	△3,047千円	繰延税金負債合計	△415,675千円	流動資産－繰延税金資産	402,454千円	固定負債－繰延税金負債	△149,638千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">126,282千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">134,383千円</td></tr> <tr><td>法定福利費繰入超過</td><td style="text-align: right;">15,907千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,819千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">120,701千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">15,618千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,693千円</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">16,512千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,401千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">486,319千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△179,115千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">307,204千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△313,465千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△18,979千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△16,534千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,663千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△351,642千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 △44,437千円</p> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">206,421千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">195千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">251,054千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">△4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.0%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	126,282千円	賞与引当金	134,383千円	法定福利費繰入超過	15,907千円	未払事業税	42,819千円	役員退職慰労引当金	120,701千円	投資有価証券評価損	15,618千円	会員権評価損	6,693千円	未実現損益	16,512千円	その他	7,401千円	繰延税金資産小計	486,319千円	評価性引当額	△179,115千円	繰延税金資産合計	307,204千円	前払年金費用	△313,465千円	在外子会社の留保利益	△18,979千円	その他有価証券評価差額金	△16,534千円	その他	△2,663千円	繰延税金負債合計	△351,642千円	流動資産－繰延税金資産	206,421千円	固定資産－繰延税金資産	195千円	固定負債－繰延税金負債	251,054千円	国内の法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	0.8%	評価性引当額	△1.1%	研究開発減税等	△4.5%	その他	△1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%
税務上の繰越欠損金	438,683千円																																																																																																
賞与引当金	83,224千円																																																																																																
法定福利費繰入超過	9,098千円																																																																																																
未払事業税	6,469千円																																																																																																
退職給付引当金	159,953千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	120,295千円																																																																																																
投資有価証券評価損	28,725千円																																																																																																
会員権評価損	4,580千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	6,539千円																																																																																																
未実現損益	9,623千円																																																																																																
その他	10,892千円																																																																																																
繰延税金資産小計	878,085千円																																																																																																
評価性引当額	△209,594千円																																																																																																
繰延税金資産合計	668,491千円																																																																																																
前払年金費用	△396,740千円																																																																																																
在外子会社の留保利益	△15,887千円																																																																																																
その他	△3,047千円																																																																																																
繰延税金負債合計	△415,675千円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	402,454千円																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△149,638千円																																																																																																
税務上の繰越欠損金	126,282千円																																																																																																
賞与引当金	134,383千円																																																																																																
法定福利費繰入超過	15,907千円																																																																																																
未払事業税	42,819千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	120,701千円																																																																																																
投資有価証券評価損	15,618千円																																																																																																
会員権評価損	6,693千円																																																																																																
未実現損益	16,512千円																																																																																																
その他	7,401千円																																																																																																
繰延税金資産小計	486,319千円																																																																																																
評価性引当額	△179,115千円																																																																																																
繰延税金資産合計	307,204千円																																																																																																
前払年金費用	△313,465千円																																																																																																
在外子会社の留保利益	△18,979千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△16,534千円																																																																																																
その他	△2,663千円																																																																																																
繰延税金負債合計	△351,642千円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	206,421千円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	195千円																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	251,054千円																																																																																																
国内の法定実効税率	40.2%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																																
住民税均等割等	0.8%																																																																																																
評価性引当額	△1.1%																																																																																																
研究開発減税等	△4.5%																																																																																																
その他	△1.0%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0%																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,501,838	82,715	10,584,554	—	10,584,554
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	145,325	145,325	(145,325)	—
計	10,501,838	228,041	10,729,880	(145,325)	10,584,554
営業費用	10,817,930	226,488	11,044,419	(160,625)	10,883,794
営業利益又は営業損失(△)	△316,092	1,553	△314,539	15,299	△299,239
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	14,988,985	46,114	15,035,099	2,472,681	17,507,781
減価償却費	946,842	6,604	953,446	—	953,446
資本的支出	483,889	1,722	485,611	—	485,611

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において損害保険の代理業及び不動産管理を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：損害保険代理業及び不動産管理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,487,857千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 会計処理方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更にもない、従来と同じ方法によった場合に比べ、営業損失は電気測定器事業で10,107千円増加しております。その他の事業については影響ありません。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更にもなう営業損失に与える影響は軽微であります。

5. 追加情報

（有形固定資産の耐用年数の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2)に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から機械装置の耐用年数を変更しております。この変更にもない、従来と同じ方法によった場合に比べ、営業損失は電気測定器事業で12,484千円増加しております。その他の事業については影響ありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,236,075	80,362	16,316,438	—	16,316,438
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	161,591	161,591	(161,591)	—
計	16,236,075	241,953	16,478,029	(161,591)	16,316,438
営業費用	13,946,252	259,834	14,206,086	(175,051)	14,031,035
営業利益又は営業損失（△）	2,289,823	△17,880	2,271,942	13,459	2,285,402
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	16,828,569	36,356	16,864,925	2,487,021	19,351,947
減価償却費	834,754	9,421	844,175	—	844,175
資本的支出	577,540	17,529	595,070	—	595,070

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において損害保険の代理業及び不動産管理を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：損害保険代理業及び不動産管理業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,502,951千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,402,049	438,924	743,580	10,584,554	—	10,584,554
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	622,143	—	—	622,143	(622,143)	—
計	10,024,193	438,924	743,580	11,206,697	(622,143)	10,584,554
営業費用	10,424,083	442,372	643,195	11,509,651	(625,857)	10,883,794
営業利益又は営業損失(△)	△399,890	△3,448	100,384	△302,953	3,714	△299,239
II 資産	14,997,498	150,940	448,975	15,597,414	1,910,366	17,507,781

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,487,857千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更にもない、従来と同じ方法によった場合に比べ、営業損失は日本において10,107千円増加しております。その他の所在地については影響ありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更にもなう営業損失に与える影響は軽微であります。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から機械装置の耐用年数を変更しております。この変更にもない、従来と同じ方法によった場合に比べ、営業損失は日本において12,484千円増加しております。その他の所在地については影響ありません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	14,482,908	538,499	1,269,408	25,622	16,316,438	—	16,316,438
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,138,963	—	—	—	1,138,963	(1,138,963)	—
計	15,621,871	538,499	1,269,408	25,622	17,455,401	(1,138,963)	16,316,438
営業費用	13,586,982	515,069	1,040,430	31,423	15,173,906	(1,142,870)	14,031,035
営業利益又は営業 損失 (△)	2,034,888	23,429	228,978	△5,801	2,281,495	3,907	2,285,402
II 資産	16,733,225	194,998	594,450	91,476	17,614,150	1,737,796	19,351,947

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. その他の地域に属する国は、インド及びシンガポールであります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,502,951千円であり、その主なものは親会社での運用資金（定期性預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 追加情報

（所在地区分の追加）

当連結会計年度に新たに連結子会社を設立したことにともない、「その他の地域」を新規追加しております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	2,324,111	316,591	571,054	264,497	3,476,254
II 連結売上高（千円）					10,584,554
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.0	3.0	5.4	2.5	32.8

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・韓国・中国・シンガポール

(2) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ……………北米・中南米

(4) その他の地域……………中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	5,838,946	377,477	722,043	327,607	7,266,075
II 連結売上高（千円）					16,316,438
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.8	2.3	4.4	2.0	44.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………台湾・韓国・中国・シンガポール

(2) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ……………北米・中南米

(4) その他の地域……………中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
1株当たり純資産額 1,131円18銭 1株当たり当期純損失金額（△） △21円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,215円67銭 1株当たり当期純利益金額 105円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
純資産の部の合計額 (千円)	15,415,169	16,585,754
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	19,476
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	15,415,169	16,566,278
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	13,627,467	13,627,272

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 （自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
当期純利益又は当期純損失（△） (千円)	△298,586	1,432,388
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△） (千円)	△298,586	1,432,388
期中平均株式数 (株)	13,627,506	13,627,367

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>当社は、平成22年10月8日開催の取締役会議に基づき、平成23年1月1日、100%子会社であるハインズテック株式会社（以下、ハインズテック）を吸収合併いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>ハインズテックは当社グループにおけるプリント基板の画像検査、主にベアボードの最終外観検査装置の開発・販売を行う会社として設立しました。国内企業及び日系海外企業を主体に営業活動を展開してまいりましたが、昨今の世界経済の減速にともなう販売低迷により業績が悪化、経営基盤強化のため、昨年初頭にハインズテックの開発部門を当社の開発部門に統合し、販売に特化した企業としてコスト構造の見直しを行いました。</p> <p>また今回、特に成長著しいアジア地域における広範囲な販売活動を機動的に進めるため、速やかに合併し販売部門の統合、情報の集約と人的集約を進め、グループとしての収益力の向上をはかることが急務であると判断したためであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併方式</p> <p>当社を存続会社、ハインズテックを消滅会社とする吸収合併方式とし、ハインズテックは解散いたしました。</p> <p>(2) 合併に係る割当ての内容</p> <p>本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。</p> <p>(3) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>ハインズテックは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。</p> <p>3. 吸収合併の相手会社の概要（平成22年12月31日現在）</p> <p>(1) 商号 ハインズテック株式会社</p> <p>(2) 事業内容 自動試験装置の販売</p> <p>(3) 資本金 1億円</p> <p>(4) 純資産 8百万円</p> <p>(5) 総資産 2億16百万円</p> <p>4. 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高 (千円)	3,421,915	4,406,327	4,620,458	3,867,737
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	369,962	746,898	880,135	208,895
四半期純利益金額 (千円)	208,932	439,028	645,834	138,592
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	15.33	32.22	47.39	10.17

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,009,505	4,701,598
受取手形	※4 100,347	※4 135,315
売掛金	※2 1,677,221	※2 2,539,523
商品及び製品	192,222	373,596
仕掛品	321,673	1,010,137
原材料及び貯蔵品	966,321	1,107,497
前払費用	33,268	13,366
繰延税金資産	386,502	181,675
未収入金	※2 55,166	※2 33,892
未収消費税等	34,847	—
その他	※2 11,213	※2 19,479
貸倒引当金	△177	—
流動資産合計	7,788,113	10,116,083
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,701,609	7,703,795
減価償却累計額	△3,674,003	△3,854,030
建物（純額）	※1 4,027,606	※1 3,849,765
構築物	1,006,072	1,149,732
減価償却累計額	△790,637	△821,902
構築物（純額）	※1 215,435	※1 327,829
機械及び装置	844,941	773,699
減価償却累計額	△714,768	△689,760
機械及び装置（純額）	130,172	83,938
車両運搬具	124,016	110,623
減価償却累計額	△101,593	△96,594
車両運搬具（純額）	22,423	14,028
工具、器具及び備品	4,442,728	4,404,938
減価償却累計額	△4,001,714	△3,975,948
工具、器具及び備品（純額）	441,014	428,990
土地	※1 1,797,019	※1 1,797,019
有形固定資産合計	6,633,670	6,501,571
無形固定資産		
のれん	296,203	140,092
ソフトウェア	293,040	253,394
電話加入権	3,032	3,032
無形固定資産合計	592,276	396,519

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	487,857	502,951
関係会社株式	524,493	502,249
出資金	160	160
関係会社長期貸付金	250,000	—
前払年金費用	987,935	780,567
破産更生債権等	—	352
長期前払費用	16,112	13,558
敷金及び保証金	74,458	69,893
会員権	63,155	55,840
その他	6,080	15,241
貸倒引当金	△44,025	△352
関係会社投資損失引当金	△90,100	—
投資その他の資産合計	2,276,128	1,940,462
固定資産合計	9,502,075	8,838,552
資産合計	17,290,189	18,954,636
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 341,772	※2 480,975
未払金	※2 11,091	36,245
未払法人税等	21,227	389,708
未払消費税等	—	73,274
未払費用	※2 237,885	※2 360,193
前受金	26,833	40,319
預り金	58,353	120,492
賞与引当金	189,561	309,980
その他	11,847	※2 47,809
流動負債合計	898,571	1,858,999
固定負債		
退職給付引当金	398,304	—
役員退職慰労引当金	288,400	297,500
繰延税金負債	133,740	195,747
長期預り保証金	211,305	223,801
固定負債合計	1,031,751	717,048
負債合計	1,930,322	2,576,048

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金		
資本準備金	3,936,873	3,936,873
その他資本剰余金	41	7
資本剰余金合計	3,936,914	3,936,881
利益剰余金		
利益準備金	505,000	505,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	4,119	3,707
別途積立金	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金	3,884,998	4,870,095
利益剰余金合計	8,894,118	9,878,802
自己株式	△760,886	△761,197
株主資本合計	15,369,610	16,353,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,744	24,638
評価・換算差額等合計	△9,744	24,638
純資産合計	15,359,866	16,378,588
負債純資産合計	17,290,189	18,954,636

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	※1 9,503,685	※1 15,049,607
売上原価		
製品期首たな卸高	308,847	192,222
当期製品製造原価	※8 6,935,495	※8 9,965,019
合計	7,244,342	10,157,241
他勘定振替高	※3 66,143	※3 90,783
製品期末たな卸高	192,222	373,596
製品売上原価	※1, ※2 6,985,977	※1, ※2 9,692,861
売上総利益	2,517,708	5,356,745
販売費及び一般管理費	※1, ※4, ※8 3,036,627	※1, ※4, ※8 3,461,439
営業利益又は営業損失(△)	△518,919	1,895,306
営業外収益		
受取利息	※1 14,593	※1 7,107
受取配当金	※1 134,827	※1 218,417
受取家賃	※1 31,590	※1 31,350
受取賃貸料	※1 5,820	※1 4,862
受取手数料	※1 41,820	※1 33,295
助成金収入	138,424	33,699
雑収入	※1 16,810	※1 17,452
営業外収益合計	383,887	346,185
営業外費用		
支払利息	4,579	3,579
売上割引	58,967	76,507
貸倒引当金繰入額	44,000	—
為替差損	8,047	39,906
雑損失	4,910	7,033
営業外費用合計	120,504	127,027
経常利益又は経常損失(△)	△255,536	2,114,464
特別利益		
貸倒引当金戻入額	34	—
固定資産売却益	—	※5 2,320
特別利益合計	34	2,320
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 4,583
固定資産除却損	※7 8,660	※7 8,309
投資有価証券売却損	—	2,778
投資有価証券評価損	71,530	23,834
関係会社支援損	—	※1 166,000
会員権評価損	—	7,315
たな卸資産評価損	※2 8,360	—
特別損失合計	88,551	212,820
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△344,053	1,903,964
法人税、住民税及び事業税	20,107	402,971
法人税等調整額	△19,890	243,759
法人税等合計	217	646,731
当期純利益又は当期純損失(△)	△344,270	1,257,233

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,008,738	43.8	5,864,174	54.9
II 労務費		2,694,457	39.2	3,471,758	32.5
(うち賞与引当金繰入額)		(128,325)		(216,631)	
(うち退職給付引当金繰入額)		(172,327)		(187,490)	
III 経費		1,163,871	16.9	1,352,067	12.7
(うち減価償却費)		(438,077)		(409,556)	
(うち外注加工費)		(277,624)		(380,553)	
当期総製造費用		6,867,067	100.0	10,688,001	100.0
期首仕掛品たな卸高		443,401		321,673	
合計		7,310,468		11,009,674	
他勘定振替高	※1	53,299		34,517	
期末仕掛品たな卸高		321,673		1,010,137	
当期製品製造原価		6,935,495		9,965,019	

(脚注)

	前事業年度	当事業年度																		
原価計算の方法	<p>実際原価による組別総合原価計算制度を採用しております。なお、加工費の予定配賦によって生じた原価差額は、法人税法の定めるところにより期末において売上原価及び製品、仕掛品で調整しております。</p>																			
※1. 他勘定振替高の内訳	<table border="0"> <tr> <td>固定資産</td> <td>18,476千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>8,226千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給</td> <td>22,598千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>3,998千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,299千円</td> </tr> </table>	固定資産	18,476千円	販売費及び一般管理費	8,226千円	有償支給	22,598千円	たな卸資産評価損	3,998千円	計	53,299千円	<table border="0"> <tr> <td>固定資産</td> <td>9,987千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2,619千円</td> </tr> <tr> <td>有償支給</td> <td>21,910千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,517千円</td> </tr> </table>	固定資産	9,987千円	販売費及び一般管理費	2,619千円	有償支給	21,910千円	計	34,517千円
固定資産	18,476千円																			
販売費及び一般管理費	8,226千円																			
有償支給	22,598千円																			
たな卸資産評価損	3,998千円																			
計	53,299千円																			
固定資産	9,987千円																			
販売費及び一般管理費	2,619千円																			
有償支給	21,910千円																			
計	34,517千円																			

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,299,463	3,299,463
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,299,463	3,299,463
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,936,873	3,936,873
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,936,873	3,936,873
その他資本剰余金		
前期末残高	48	41
当期変動額		
自己株式の処分	△7	△33
当期変動額合計	△7	△33
当期末残高	41	7
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	505,000	505,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	505,000	505,000
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	4,642	4,119
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△522	△412
当期変動額合計	△522	△412
当期末残高	4,119	3,707
別途積立金		
前期末残高	4,500,000	4,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,500,000	4,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,637,575	3,884,998
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	522	412
剰余金の配当	△408,827	△272,548
当期純利益又は当期純損失(△)	△344,270	1,257,233
当期変動額合計	△752,576	985,097
当期末残高	3,884,998	4,870,095

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△760,591	△760,886
当期変動額		
自己株式の取得	△370	△484
自己株式の処分	76	172
当期変動額合計	△294	△311
当期末残高	△760,886	△761,197
株主資本合計		
前期末残高	16,123,011	15,369,610
当期変動額		
剰余金の配当	△408,827	△272,548
当期純利益又は当期純損失(△)	△344,270	1,257,233
自己株式の取得	△370	△484
自己株式の処分	69	139
当期変動額合計	△753,400	984,338
当期末残高	15,369,610	16,353,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△34,618	△9,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,874	34,382
当期変動額合計	24,874	34,382
当期末残高	△9,744	24,638

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(3) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(3) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ7,480千円増加し、税引前当期純損失は15,841千円増加しております。</p>	<p>(1) 製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グランド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～7年 (追加情報) 減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正を契機として固定資産の耐用年数の見直しを行い、当事業年度から機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ12,484千円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法、ただし厚生施設（宿泊施設、グランド付帯設備等）及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 構築物 7～30年 工具、器具及び備品 2～20年</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法、のれんは5年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては、販売可能期間（3年）に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、平成22年8月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度について確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行にともなう損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(5) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左 同左 消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(貸借対照表) 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、貸借対照表上従来、両科目を相殺した金額を計上しておりましたが、当事業年度における重要性を考慮し、両科目を両建て表示しております。 なお、前事業年度における相殺した「退職給付引当金」の金額は461,291千円であります。	同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																				
<p>※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">266,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,664千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">350,636千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,088千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">16,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">16,642千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">24,962千円</td> </tr> </table> <p>※4. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。</p> <p>当期末日が金融機関休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,940千円</td> </tr> </table>	土地	100,000千円	建物	266,702千円	構築物	4,664千円	流動資産		売掛金	350,636千円	未収入金	3,231千円	その他	9,088千円	流動負債		買掛金	16,093千円	未払金	124千円	未払費用	16,642千円	従業員銀行借入に対する保証	24,962千円	受取手形	7,940千円	<p>※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">266,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4,664千円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">435,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,598千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,448千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">18,090千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,273千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員銀行借入に対する保証</td> <td style="text-align: right;">28,625千円</td> </tr> </table> <p>※4. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって処理しております。</p> <p>当期末日が金融機関休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,506千円</td> </tr> </table>	土地	100,000千円	建物	266,702千円	構築物	4,664千円	流動資産		売掛金	435,552千円	未収入金	7,598千円	その他	16,448千円	流動負債		買掛金	14,948千円	未払費用	18,090千円	その他	2,273千円	従業員銀行借入に対する保証	28,625千円	受取手形	7,506千円
土地	100,000千円																																																				
建物	266,702千円																																																				
構築物	4,664千円																																																				
流動資産																																																					
売掛金	350,636千円																																																				
未収入金	3,231千円																																																				
その他	9,088千円																																																				
流動負債																																																					
買掛金	16,093千円																																																				
未払金	124千円																																																				
未払費用	16,642千円																																																				
従業員銀行借入に対する保証	24,962千円																																																				
受取手形	7,940千円																																																				
土地	100,000千円																																																				
建物	266,702千円																																																				
構築物	4,664千円																																																				
流動資産																																																					
売掛金	435,552千円																																																				
未収入金	7,598千円																																																				
その他	16,448千円																																																				
流動負債																																																					
買掛金	14,948千円																																																				
未払費用	18,090千円																																																				
その他	2,273千円																																																				
従業員銀行借入に対する保証	28,625千円																																																				
受取手形	7,506千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																																																																																				
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">982,206千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">169,049千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">130,729千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">4,019千円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">23,040千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">600千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">41,763千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">116,891千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">720千円</td></tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が製品売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">7,480千円</td><td style="text-align: right;">1,184千円</td></tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">43,850千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">11,499千円</td></tr> <tr><td>有償支給</td><td style="text-align: right;">6,430千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,362千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,143千円</td></tr> </table> <p>※4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおむね51%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">142,794千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">84,311千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96,834千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">915,212千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,035千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">73,907千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,420千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">63,648千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">202,607千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">298,161千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">156,111千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">168,453千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">129,640千円</td></tr> <tr><td>上記、研究開発費の中には</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,199千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,325千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,752千円</td></tr> </table> <p>が含まれております。</p>	売上高	982,206千円	売上原価	169,049千円	販売費及び一般管理費	130,729千円	受取利息	4,019千円	受取家賃	23,040千円	受取賃貸料	600千円	受取手数料	41,763千円	受取配当金	116,891千円	雑収入	720千円	7,480千円	1,184千円	固定資産	43,850千円	販売費及び一般管理費	11,499千円	有償支給	6,430千円	たな卸資産評価損	4,362千円	計	66,143千円	広告宣伝費	142,794千円	荷造運搬費	84,311千円	役員報酬	96,834千円	給与手当	915,212千円	賞与引当金繰入額	55,035千円	退職給付引当金繰入額	73,907千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,420千円	旅費交通費	63,648千円	支払手数料	202,607千円	減価償却費	298,161千円	のれん償却額	156,111千円	研究開発費	168,453千円	地代家賃	129,640千円	上記、研究開発費の中には		賞与引当金繰入額	6,199千円	退職給付引当金繰入額	8,325千円	減価償却費	14,752千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">1,689,399千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">198,825千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">131,010千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">3,200千円</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">23,340千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">600千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">31,883千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">205,731千円</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td style="text-align: right;">768千円</td></tr> <tr><td>関係会社支援損</td><td style="text-align: right;">166,000千円</td></tr> </table> <p>※2. 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が製品売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">1,184千円</td><td style="text-align: right;">90,783千円</td></tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">81,158千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">5,077千円</td></tr> <tr><td>有償支給</td><td style="text-align: right;">4,548千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,783千円</td></tr> </table> <p>※4. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合はおおむね52%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">111,379千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">105,397千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">130,194千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,086,514千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,857千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74,308千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,100千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">80,928千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">211,611千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">232,132千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">156,111千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">155,283千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">126,808千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">174,412千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">150千円</td></tr> <tr><td>上記、研究開発費の中には</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,490千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,483千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,033千円</td></tr> </table> <p>が含まれております。</p>	売上高	1,689,399千円	売上原価	198,825千円	販売費及び一般管理費	131,010千円	受取利息	3,200千円	受取家賃	23,340千円	受取賃貸料	600千円	受取手数料	31,883千円	受取配当金	205,731千円	雑収入	768千円	関係会社支援損	166,000千円	1,184千円	90,783千円	固定資産	81,158千円	販売費及び一般管理費	5,077千円	有償支給	4,548千円	計	90,783千円	広告宣伝費	111,379千円	荷造運搬費	105,397千円	役員報酬	130,194千円	給与手当	1,086,514千円	賞与引当金繰入額	85,857千円	退職給付引当金繰入額	74,308千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,100千円	旅費交通費	80,928千円	支払手数料	211,611千円	減価償却費	232,132千円	のれん償却額	156,111千円	研究開発費	155,283千円	地代家賃	126,808千円	法定福利費	174,412千円	貸倒引当金繰入	150千円	上記、研究開発費の中には		賞与引当金繰入額	7,490千円	退職給付引当金繰入額	6,483千円	減価償却費	11,033千円
売上高	982,206千円																																																																																																																																				
売上原価	169,049千円																																																																																																																																				
販売費及び一般管理費	130,729千円																																																																																																																																				
受取利息	4,019千円																																																																																																																																				
受取家賃	23,040千円																																																																																																																																				
受取賃貸料	600千円																																																																																																																																				
受取手数料	41,763千円																																																																																																																																				
受取配当金	116,891千円																																																																																																																																				
雑収入	720千円																																																																																																																																				
7,480千円	1,184千円																																																																																																																																				
固定資産	43,850千円																																																																																																																																				
販売費及び一般管理費	11,499千円																																																																																																																																				
有償支給	6,430千円																																																																																																																																				
たな卸資産評価損	4,362千円																																																																																																																																				
計	66,143千円																																																																																																																																				
広告宣伝費	142,794千円																																																																																																																																				
荷造運搬費	84,311千円																																																																																																																																				
役員報酬	96,834千円																																																																																																																																				
給与手当	915,212千円																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	55,035千円																																																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	73,907千円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	8,420千円																																																																																																																																				
旅費交通費	63,648千円																																																																																																																																				
支払手数料	202,607千円																																																																																																																																				
減価償却費	298,161千円																																																																																																																																				
のれん償却額	156,111千円																																																																																																																																				
研究開発費	168,453千円																																																																																																																																				
地代家賃	129,640千円																																																																																																																																				
上記、研究開発費の中には																																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	6,199千円																																																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	8,325千円																																																																																																																																				
減価償却費	14,752千円																																																																																																																																				
売上高	1,689,399千円																																																																																																																																				
売上原価	198,825千円																																																																																																																																				
販売費及び一般管理費	131,010千円																																																																																																																																				
受取利息	3,200千円																																																																																																																																				
受取家賃	23,340千円																																																																																																																																				
受取賃貸料	600千円																																																																																																																																				
受取手数料	31,883千円																																																																																																																																				
受取配当金	205,731千円																																																																																																																																				
雑収入	768千円																																																																																																																																				
関係会社支援損	166,000千円																																																																																																																																				
1,184千円	90,783千円																																																																																																																																				
固定資産	81,158千円																																																																																																																																				
販売費及び一般管理費	5,077千円																																																																																																																																				
有償支給	4,548千円																																																																																																																																				
計	90,783千円																																																																																																																																				
広告宣伝費	111,379千円																																																																																																																																				
荷造運搬費	105,397千円																																																																																																																																				
役員報酬	130,194千円																																																																																																																																				
給与手当	1,086,514千円																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	85,857千円																																																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	74,308千円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	9,100千円																																																																																																																																				
旅費交通費	80,928千円																																																																																																																																				
支払手数料	211,611千円																																																																																																																																				
減価償却費	232,132千円																																																																																																																																				
のれん償却額	156,111千円																																																																																																																																				
研究開発費	155,283千円																																																																																																																																				
地代家賃	126,808千円																																																																																																																																				
法定福利費	174,412千円																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入	150千円																																																																																																																																				
上記、研究開発費の中には																																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	7,490千円																																																																																																																																				
退職給付引当金繰入額	6,483千円																																																																																																																																				
減価償却費	11,033千円																																																																																																																																				

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																						
5. _____	※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,022千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">297千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,320千円</td></tr> </table>	車両運搬具	2,022千円	工具、器具及び備品	297千円	計	2,320千円																
車両運搬具	2,022千円																						
工具、器具及び備品	297千円																						
計	2,320千円																						
6. _____	※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,535千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">47千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,583千円</td></tr> </table>	機械及び装置	4,535千円	工具、器具及び備品	47千円	計	4,583千円																
機械及び装置	4,535千円																						
工具、器具及び備品	47千円																						
計	4,583千円																						
※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">117千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">968千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,562千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">11千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,660千円</td></tr> </table>	機械及び装置	117千円	車両運搬具	968千円	工具、器具及び備品	7,562千円	ソフトウェア	11千円	計	8,660千円	※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">14千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">92千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">885千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,124千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">193千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,309千円</td></tr> </table>	建物	14千円	機械及び装置	92千円	車両運搬具	885千円	工具、器具及び備品	7,124千円	ソフトウェア	193千円	計	8,309千円
機械及び装置	117千円																						
車両運搬具	968千円																						
工具、器具及び備品	7,562千円																						
ソフトウェア	11千円																						
計	8,660千円																						
建物	14千円																						
機械及び装置	92千円																						
車両運搬具	885千円																						
工具、器具及び備品	7,124千円																						
ソフトウェア	193千円																						
計	8,309千円																						
※8. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,491,572千円であります。	※8. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は1,914,185千円であります。																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	396,720	218	40	396,898
合計	396,720	218	40	396,898

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加218株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	396,898	285	90	397,093
合計	396,898	285	90	397,093

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加285株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少90株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引	—————
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	
(千円)	
工具器具備品	
取得価額相当額	—
減価償却累計額相当額	—
期末残高相当額	—
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定しております。	
2. 未経過リース料期末残高相当額	
(千円)	
1年以内	—
1年超	—
合計	—
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法により算定しております。	
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	
(千円)	
支払リース料	629
減価償却費相当額	629
4. 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によりしております。	

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年12月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 502,249千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">295,906千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76,125千円</td></tr> <tr><td>法定福利費繰入超過</td><td style="text-align: right;">9,098千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,372千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">159,953千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">115,817千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,539千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">36,182千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,725千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,669千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,942千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">762,333千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△110,066千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">652,267千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,764千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△396,740千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△399,505千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">252,761千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">386,502千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△133,740千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	税務上の繰越欠損金	295,906千円	賞与引当金	76,125千円	法定福利費繰入超過	9,098千円	未払事業税	5,372千円	退職給付引当金	159,953千円	役員退職慰労引当金	115,817千円	その他有価証券評価差額金	6,539千円	関係会社投資損失引当金	36,182千円	投資有価証券評価損	28,725千円	貸倒引当金	17,669千円	その他	10,942千円	繰延税金資産小計	762,333千円	評価性引当額	△110,066千円	繰延税金資産合計	652,267千円	買換資産圧縮積立金	△2,764千円	前払年金費用	△396,740千円	繰延税金負債合計	△399,505千円	繰延税金資産の純額	252,761千円	流動資産－繰延税金資産	386,502千円	固定負債－繰延税金負債	△133,740千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">124,483千円</td></tr> <tr><td>法定福利費繰入超過</td><td style="text-align: right;">15,907千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41,284千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">119,471千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51,801千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,693千円</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">84,333千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,908千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">450,883千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△132,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">318,415千円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△2,487千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△313,465千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△16,534千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△332,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△14,071千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">181,675千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">195,747千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>研究開発減税等</td><td style="text-align: right;">△5.3%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.8%</td></tr> <tr><td>外国子会社からの受取配当等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.0%</td></tr> </table>	賞与引当金	124,483千円	法定福利費繰入超過	15,907千円	未払事業税	41,284千円	役員退職慰労引当金	119,471千円	投資有価証券評価損	51,801千円	会員権評価損	6,693千円	子会社株式	84,333千円	その他	6,908千円	繰延税金資産小計	450,883千円	評価性引当額	△132,468千円	繰延税金資産合計	318,415千円	買換資産圧縮積立金	△2,487千円	前払年金費用	△313,465千円	その他有価証券評価差額金	△16,534千円	繰延税金負債合計	△332,487千円	繰延税金資産の純額	△14,071千円	流動資産－繰延税金資産	181,675千円	固定負債－繰延税金負債	195,747千円	国内の法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	0.9%	評価性引当額	1.4%	研究開発減税等	△5.3%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△2.8%	外国子会社からの受取配当等の益金不算入額	△1.5%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%
税務上の繰越欠損金	295,906千円																																																																																																
賞与引当金	76,125千円																																																																																																
法定福利費繰入超過	9,098千円																																																																																																
未払事業税	5,372千円																																																																																																
退職給付引当金	159,953千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	115,817千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	6,539千円																																																																																																
関係会社投資損失引当金	36,182千円																																																																																																
投資有価証券評価損	28,725千円																																																																																																
貸倒引当金	17,669千円																																																																																																
その他	10,942千円																																																																																																
繰延税金資産小計	762,333千円																																																																																																
評価性引当額	△110,066千円																																																																																																
繰延税金資産合計	652,267千円																																																																																																
買換資産圧縮積立金	△2,764千円																																																																																																
前払年金費用	△396,740千円																																																																																																
繰延税金負債合計	△399,505千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	252,761千円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	386,502千円																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△133,740千円																																																																																																
賞与引当金	124,483千円																																																																																																
法定福利費繰入超過	15,907千円																																																																																																
未払事業税	41,284千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	119,471千円																																																																																																
投資有価証券評価損	51,801千円																																																																																																
会員権評価損	6,693千円																																																																																																
子会社株式	84,333千円																																																																																																
その他	6,908千円																																																																																																
繰延税金資産小計	450,883千円																																																																																																
評価性引当額	△132,468千円																																																																																																
繰延税金資産合計	318,415千円																																																																																																
買換資産圧縮積立金	△2,487千円																																																																																																
前払年金費用	△313,465千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△16,534千円																																																																																																
繰延税金負債合計	△332,487千円																																																																																																
繰延税金資産の純額	△14,071千円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	181,675千円																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	195,747千円																																																																																																
国内の法定実効税率	40.2%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																																
住民税均等割等	0.9%																																																																																																
評価性引当額	1.4%																																																																																																
研究開発減税等	△5.3%																																																																																																
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△2.8%																																																																																																
外国子会社からの受取配当等の益金不算入額	△1.5%																																																																																																
その他	0.5%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0%																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
<p>当社は、平成21年1月21日に当社の子会社ハインズテック㈱より、同社の開発・製造部門を譲受けました。</p> <p>事業にともなう企業結合に関する事項の概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 結合当事業または対象となった事業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合対象事業及びその内容 ハインズテック㈱のプリント基板の画像検査装置事業の開発・製造部門</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 事業の譲受け（共通支配下の取引）</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要 ハインズテック㈱の開発部門を当社に譲受け、当社の開発システムに組み入れノウハウを注ぎ込むことにより、プリント基板の検査装置事業の開発効率を上げたいと考えております。</p> <p>ハインズテック㈱の製造事業は外注依存度が高いため、これを当社の製造部門で内作することにより、連結ベースの付加価値向上を目指します。</p> <p>以上により、ハインズテック㈱は販売会社として販売活動に特化し、売上高の増加をはかります。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 本事業譲受けは、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>譲受け資産及び価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,724千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">191,395千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,119千円</td> </tr> </table>	流動資産	17,724千円	固定資産	191,395千円	合計	209,119千円	—————
流動資産	17,724千円						
固定資産	191,395千円						
合計	209,119千円						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,127円13銭 1株当たり当期純損失金額(△) △25円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,201円90銭 1株当たり当期純利益金額 92円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	15,359,866	16,378,588
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	15,359,866	16,378,588
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	13,627,467	13,627,272

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△344,270	1,257,233
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△344,270	1,257,233
期中平均株式数 (株)	13,627,506	13,627,367

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>当社は、平成22年10月8日開催の取締役会議に基づき、平成23年1月1日、100%子会社であるハインズテック株式会社を吸収合併いたしました。</p> <p>詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p>

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	コーセル(株)	99,460	119,650
		富士エレクトロニクス(株)	60,000	75,180
		(株)八十二銀行	93,749	42,562
		明治電機工業(株)	100,000	37,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	50,000	26,850
		THT TECHNOLOGY CO.,LTD.	950,000	26,410
		日本電計(株)	60,352	24,563
		カヤバ工業(株)	37,125	23,091
		日精樹脂工業(株)	78,400	20,854
		TKK HIOKI CO.,LTD.	623,700	17,338
		その他15銘柄	1,715,966	89,450
		小計	3,868,752	502,951
		計	3,868,752	502,951

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,701,609	2,830	644	7,703,795	3,854,030	180,656	3,849,765
構築物	1,006,072	143,660	—	1,149,732	821,902	31,265	327,829
機械及び装置	844,941	2,243	73,485	773,699	689,760	36,369	83,938
車両運搬具	124,016	—	13,392	110,623	96,594	7,438	14,028
工具、器具及び備品	4,442,728	300,227	338,017	4,404,938	3,975,948	256,524	428,990
土地	1,797,019	—	—	1,797,019	—	—	1,797,019
建設仮勘定	—	132,600	132,600	—	—	—	—
有形固定資産計	15,916,387	581,560	558,139	15,939,808	9,438,237	512,255	6,501,571
無形固定資産							
のれん	660,555	—	—	660,555	520,463	156,111	140,092
ソフトウェア	1,124,466	104,731	68,794	1,160,403	907,009	144,184	253,394
電話加入権	3,032	—	—	3,032	—	—	3,032
無形固定資産計	1,788,054	104,731	68,794	1,823,991	1,427,472	300,295	396,519
長期前払費用	18,666	—	—	18,666	5,107	2,553	13,558

(注) 固定資産の増減のうち、主なものは次のとおりであります。

構築物の増加

 本社隣地駐車場 142,000千円

工具、器具及び備品の増加

 金型 67,763千円

 開発実験設備 131,518千円

 デモンストレーションサンプル 8,828千円

工具、器具及び備品の減少

 たな卸資産への振替 47,914千円

ソフトウェアの増加

 開発環境 37,025千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,202	352	44,000	202	352
賞与引当金	189,561	309,980	189,561	—	309,980
役員退職慰労引当金	288,400	9,100	—	—	297,500
関係会社投資損失引当金	90,100	—	90,100	—	—

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	5,117
預金	
当座預金	—
普通預金	2,625,901
外貨預金	9,850
定期積立金	80,000
定期預金	1,920,000
別段預金	2,927
郵便振替貯金	57,801
小計	4,696,481
合計	4,701,598

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ハインズテック(株)	76,607
邦田工業(株)	11,340
アズワン(株)	8,060
日本サーキット工業(株)	6,438
(株)中北電機	5,833
その他	27,034
合計	135,315

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額 (千円)
平成23年1月期日	32,847
2月 "	49,711
3月 "	34,037
4月 "	12,187
5月 "	3,695
6月 "	2,835
合計	135,315

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
WKKジャパン(株)	212,549
ハインズテック(株)	204,997
日本電計(株)	202,273
日置上海	166,360
泰信商事	163,425
その他	1,589,916
合計	2,539,523

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,677,221	16,233,222	15,370,920	2,539,523	85.8	47.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d. たな卸資産

(イ) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
製品	
自動試験装置	193,056
記録装置	33,231
電子測定器	77,292
現場測定器	68,197
周辺装置他	1,817
合計	373,596

(ロ) 仕掛品

品目	金額 (千円)
自動試験装置	802,652
記録装置	39,852
電子測定器	84,688
現場測定器	72,548
周辺装置他	10,395
合計	1,010,137

(ハ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
原材料	
電子回路部品	393,652
電気機構部品	346,365
プラスチック部品	31,134
金属部品	104,700
その他	222,181
小計	1,098,035
貯蔵品	
発送資材	109
カタログ	7,570
作業着	144
会社案内パンフレット	1,638
小計	9,462
合計	1,107,497

② 負債の部

a. 買掛金

相手先	金額 (千円)
進和商事(株)	44,524
(株)研電	29,818
NNP(株)	17,374
富士エレクトロニクス(株)	15,254
安長電機(株)	14,653
その他	359,349
合計	480,975

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	2月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年6月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主に対し、下記基準の保有株式数に応じて信州りんごを贈呈 (1) 100~999株保有の株主 信州りんご3.5kg (2) 1,000株以上保有の株主 信州りんご5.0kg

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第58期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月1日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月1日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第59期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月12日関東財務局長に提出

（第59期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出

（第59期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月28日
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉池 達悦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長吉池達悦は、当社及び連結子会社7社（以下「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見する事ができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成22年12月31日を基準日とし、評価に当たっては一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という。）の評価を行なった上で、その結果を踏まえて評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行ないました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループを対象として財務報告全体に対する金額的及び質的影響の重要性を検討し、全社的な内部統制の評価については当社及び連結子会社6社を評価範囲といたしました。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

一方、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、各事業拠点の前連結会計年度の連結売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算した結果、当社のみで前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達しておりますので、当社を「重要な事業拠点」といたしました。

また、選定した重要な事業拠点即ち当社においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目の「売上高」、「売掛金」及び「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、当社以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについては、財務報告への影響を勘案して個別に評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度の末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月1日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代輝雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. (1)②」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日置電機株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日置電機株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月28日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代輝雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年1月1日付けで100%子会社であるハインズテック株式会社を吸収合併した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日置電機株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日置電機株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月1日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 2.」に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月28日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日置電機株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年1月1日付けで100%子会社であるハインズテック株式会社を吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。